

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	④市民生活の維持	R5.4.1	R5.12.31	696,540,000	696,540,000	R5住民税非課税世帯等約29,500世帯への支援	コロナ禍の社会経済情勢による影響を受け厳しい生活状況にある低所得世帯に対する支援として、23,218世帯に1世帯当たり3万円の給付金を支給した。	依然として物価高騰の状況は続いている。今後も市民生活への影響を注視し、国の政策を踏まえた必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務経費)	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。	④市民生活の維持	R5.4.1	R5.12.31	29,671,296	29,671,296	R5住民税非課税世帯等約29,500世帯への支援	コロナ禍の社会経済情勢による影響を受け厳しい生活状況にある低所得世帯に対する給付金支給のために必要な事務を行い、23,218世帯に1世帯当たり3万円の給付金を支給することができた。	依然として物価高騰の状況は続いている。今後も市民生活への影響を注視し、国の政策を踏まえた必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(生活保護かつ課税世帯)	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(事業No.1の横出し分)	④市民生活の維持	R5.4.1	R5.12.31	0	0	R5生活保護世帯かつR5年度住民税非課税世帯以外の12世帯への支援	対象世帯を精査したところ、別事業「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】」の対象となる世帯であったため、本事業の対象となる世帯はなかった。	依然として物価高騰の状況は続いている。今後も市民生活への影響を注視し、国の政策を踏まえた必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
4											
5											
6											
7	中小企業金融事業(新型コロナ分)	コロナ禍におけるエネルギーや物価高騰等の影響により、資金繰りに支障をきたす事業者の融資利用時の信用保証料を補助し、事業者負担を軽減するもの。	③地域経済の維持	R5.7.19	R6.3.19	11,234,120	11,234,120	補助金申請件数:30件	長岡市小口零細企業保証制度資金(新型コロナウイルス感染症対応要件)を利用した事業者(2社)及び新潟県新型コロナウイルス感染症・物価高騰等対策伴走支援型資金を利用した事業者(30社)に対し、信用保証料の自己負担額相当を支給し、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・物価高騰等の影響を受ける事業者の資金繰りや事業継続を支援	業績回復が遅れている企業、過剰債務を抱えている事業者への資金繰り支援を引き続き実施する。	産業支援課
8	デジタルものづくり人材育成事業	コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰により、厳しい環境にある事業者がより早く安価に、また簡単にデジタル化による体質改善を行うための支援を行い、市内中小企業者のデジタル分野の成長を後押しする。これにより、事業者の生産性を向上させ、エネルギーや原材料価格の高騰に耐えうる企業群の形成をはかるもの。	③地域経済の維持	R5.8.21	R6.3.29	8,525,000	8,525,000	今年度構築する事例蓄積プラットフォームを通じて、新たにデジタル化に取り組む企業5社を生み出す	新たに7社の企業が各社の課題解決に向け、デジタル化に取り組むことができた。 また、これまでのデジタル化事例を整理し、同じような課題を抱える市内企業者に対してデジタル化モデルを提供できるように、事例蓄積クラウド「長岡市製造業デジタル化実装モデル事例検索サービス」を構築した。 これにより、自社にあったデジタルツールの発見や、公開されたAPIやソースコードを利用したデジタルツール開発のコスト削減と実装までのスピードアップに期待できる。	デジタル化による生産性向上を目的とした設備やシステムの導入は、導入後の活用や運用が重要であると考え、市内企業者のさらなるデジタル分野の成長を後押しするため、デジタル化事例の横展開を行い、デジタル化に取り組む企業が増えるよう、継続的な支援を実施していきたい。	産業支援課
9	市内循環消費促進事(新型コロナ分)【追加分】	コロナ禍におけるエネルギーや物価高騰、外出自粛等で売上への影響が大きい飲食店や小売店等の小規模店舗への需要喚起策として、令和2年度から実施して効果が高いことが証明された長岡商工会議所の「ポッキリパスポート」事業を引き続き実施するもの。	③地域経済の維持	R5.7.18	R6.3.22	57,430,832	57,430,832	発行額の50%の換金率	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の支援として長岡商工会議所が実施する期間限定のパスポート事業のプレミアム版のクーポン券の発行を支援 期間:R5.9.1(金)~R5.11.30(木) 参加店舗:390店(飲食・日用品・美容など) ポッキリサービス利用件数:111,744件 売上総額:123,470,000円 クーポン利用:108,346枚 クーポン換金:54,173,000円 (クーポン発行枚数220,000枚、換金率49.2%) ながおかペイ限定ポイント利用:2,856,714円(対象109店舗) キャンペーン応募:10,553件	引き続き、長岡商工会議所等の支援機関とともに、売上減少等の影響を受けた事業者の支援を継続して実施する。	産業支援課
10	デジタル地域通貨導入支援事業【追加分】	コロナ禍における、原油価格・物価高騰による売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨協議会が運営するデジタル地域通貨でプレミアムポイント付与を行うことで利用者・決済額の拡大を図るとともに、消費喚起、物価高騰における生活支援・事業者支援を図るもの。	③地域経済の維持	R5.7.1	R6.3.29	74,867,970	74,867,970	ながおかペイ取扱店:200店 ながおかペイ利用額:120,000千円(30,000人×4,000円)	消費喚起策として行ったプレミアムポイント事業及びながおかペイ全体の実績は下記のとおり。 ・登録者数:22,954人 ・取扱店:185 ・チャージ金額:410,322千円 ・チャージ利用額:395,148千円 ・プレミアムポイント利用額:76,093千円	キャンペーン実施時以外のタイミングで新規登録者数が伸び悩んでいる点や、加盟店数の伸び悩みが課題としてあげられるが、引き続き加盟店拡大に向けた声かけやホコ天などのイベント時のPRを続け利用者拡大を目指す。	産業支援課
11	インターンシップ推進事業(新型コロナ分)	コロナ禍における光熱水費や原材料の高騰の影響により、市内中小企業の人材採用環境の悪化し、学生採用が進まないため、インターンシッププログラム開発・導入等に長けた市内事業者が伴走型で支援し、企業の人材採用活動の変容を促すもの。また、プログラム開発等を支援した企業に対して、市内の大学等の学生とのマッチング機会を創出し、実際にインターンシップを実施し、採用へとつなげるもの。さらに、インターンシップを実施した企業から、同業者への横展開を促し、市内企業のインターンシップ導入を面的に波及させるもの。	③地域経済の維持	R5.8.30	R6.3.31	2,000,000	2,000,000	・企業インターンシップ導入伴走支援10社 ・インターンシップの学生マッチング10件 ・ウェブサイト掲載企業数 50社	(インターンシップ伴走支援数) ・合計14社 (インターンシップ等参加学生数) ・累計15名 (サイト構築) ・企業登録社数110社 ・学生登録者数33名 ・インターンシップ等登録者数計58件	・タイプ3(5日間)のインターンシップを構築することができる市内企業が少なくという現状の中、構築することができた企業の多くは採用活動が成功しているため、少しでも多くの企業にタイプ3を実施してもらえるように支援をしていく。	産業立地・人材課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
12	雇用促進事業(新型コロナ分)	物価高騰の影響により、企業収益の悪化を起因として、中小企業の人材採用環境が厳しくなるなかで、コロナ禍からの回復期を見越して、市内各産業界の人材不足の課題解決を図るため、業界の仕事理解の促進・イメージアップや、外国人材の受け入れ等の人材採用活動支援を行うことを目的に、事業組合等の取組に対し補助金を交付するもの。	③地域経済の維持	R5.8.1	R6.3.19	900,000	900,000	業界の仕事理解の促進・イメージアップや、外国人材の受け入れ等の人材採用活動の実施(採用目標人数:5人)	(鑄造業) ・モンゴル技能実習生受入れに向けた現地視察費用等を支援したことにより、送り出し機関との契約締結を行うなど、市内企業での実習生の受入促進につながった。 ・技能実習生採用人数:6名(管工事業) ・PR動画作成費用の支援により、業界のイメージアップ及び新規入職者の確保に向けた取り組みの一助となった。 (介護事業) ・キルギス介護人材確保に向けた現地視察の費用を支援し、現地日本学院や大学の視察、現地学生や関係者との交流・意見交換を直接行えたことで、人材の受入準備体制整備の一助となった。	・特定技能実習生の受入れ実績を増やすとともに、受入れ企業の拡大に向けた支援を引き続き行っていく。また、特定技能以外の在留資格での受入れも積極的に検討し、地域の人員不足解消に向け支援を行っていく。 ・一部の業界での人材不足が今後も見込まれることから、業界のイメージアップにつながる活動を通じた新規入職者の確保の支援を継続して行っていく。 ・キルギスからの人材確保に向けて、インターン生の受入環境の整備を引き続き行うとともに、インターンで受入れた人材の正規雇用につながる体制も整えていけるよう、支援をしていく。	産業立地・人材課
13	大規模イベント開催支援事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた大規模イベントの主催団体に対し、感染防止対策経費及び価格高騰の影響相当分を支援し、継続的な事業の実施を促すことで、交流人口の回復及び地域経済の活性化を図る。	③地域経済の維持	R5.7.1	R6.3.6	50,000,000	50,000,000	県外からのイベント来場者 10万人	入込客数:295,000人(大花火大会)、24,000人(米フェス) 物価高騰の影響を受けた会場設営及び交通対策等を強化し安全・安心なイベントを開催することにより交流人口の回復及び地域経済の活性化に寄与することができた。	イベント開催経費等の物価高騰は、イベントの開催に影響を与えるため、今後も影響を注視し、適切な支援策を検討する。	観光事業課
14	学生活動・交流支援事業(新型コロナ分)	デジタル地域通貨「ながおかベイ」を通じて、コロナ禍や価格高騰で委縮・停滞していた若者の活動と交流を促進するもの。	④市民生活の維持	R5.7.3	R6.3.29	11,637,086	11,637,086	・ミライエ学生来館キャンペーン/1,650人(16,500人×0.1) ・学生イベント参加・公共施設利用キャンペーン/900人(米百俵フェス40人+その他イベント等860人) ・Go Toまちナカキャンペーン/6,600人(16,500人×0.4)	学生が、ミライエに来館したり、イベントに参加した際にデジタル地域通貨「ながおかベイ」を付与するインセンティブがあったことで、コロナ禍により停滞していた学生の活動を促すことにつながった。 ・ミライエ学生来館キャンペーン/912人 ・学生イベント参加・公共施設利用キャンペーン/288人 ・Go Toまちナカキャンペーン/1,835人	デジタル地域通貨「ながおかベイ」を利用している学生が少ないこともあり、実績が成果目標に達しなかった。 参加者に市の公式LINEなどのSNSに登録してもらったので、今後SNSによる情報発信をとおり、学生の活動や交流を促進していく。	ミライエ長岡企画推進室
15	長岡産プロモーション事業(物価高騰分)	長岡市産米の新たな地域ブランドを開発し、付加価値を向上させることで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた農業者を支援する。	③地域経済の維持	R5.9.1	R6.3.31	3,500,000	3,500,000	一般流通米と比較して価格向上率10%以上 ※一般流通米は新潟県中越地域産のお米 ※価格の調査は関係者からの聞き取り等により実施	ブランドを冠して販売することで、60kg玄米あたり20,000円~36,000円での販売に繋がり、一般的な流通価格(JA出荷:14,100円/60kg、相対取引:16,941円/60kg)※と比較し、高価格化が図られた。 ※JA出荷価格は、JAえちご中越のR5年産コシヒカリ1等の仮渡金。相対取引価格は、農林水産省発表の令和5年産米の相対取引価格の新潟一般コシヒカリの価格。	市内の多くの農業者がブランドを冠することができるよう、生産体制の支援を行うとともに、ブランド力の磨き上げが必要である。	農水産政策課
16	エネルギー価格高騰対策支援事業(福祉課分)	コロナ禍における障害者施設等のエネルギー価格高騰による負担軽減を図ることで、利用者へのサービス低下を抑える。	④市民生活の維持	R5.7.3	R5.11.8	22,426,000	22,426,000	・新型コロナウイルス禍において、エネルギー価格高騰による影響を受けた市内障害者施設等の事業者に支援金を交付することで、事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業者に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難であるため、定量目標は設定できない。	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けた市内障害者施設等に対し、燃料費及び光熱費を支援することで費用負担の軽減を図り、利用者へのサービス低下防止に資することができた。 ・申請事業者(法人)数:26事業者 ・交付額合計:22,426,000円 (内訳)燃料費支援:2,016,000円 光熱費支援:20,410,000円	エネルギー価格の動向や社会情勢等を注視し、国・県等の関係機関と連携しながら、障害者施設等が利用者へのサービス提供を継続できるよう必要な支援や対策を検討していく必要がある。	福祉課
17	エネルギー価格高騰対策支援事業(介護保険課分)	新型コロナウイルス禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。	④市民生活の維持	R5.7.3	R5.11.29	88,697,000	88,697,000	・新型コロナウイルス禍において、エネルギー価格高騰による影響を受けた市内介護保険施設等の事業者に支援金を支給することで、事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業者に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難なため定量目標を設定できない。	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けた市内介護保険施設に対し、燃料費及び光熱費を支援することで費用負担の軽減を図り、利用者へのサービス低下に資することができた。 ・申請事業者数(法人):66事業者 ・交付額合計:88,697,000円 (内訳)燃料費支援:9,423,000円 光熱費支援:79,274,000円	エネルギー価格の動向や社会情勢等を注視し、国・県等の関係機関と連携しながら、介護保険施設が利用者へのサービス提供を継続できるよう必要な支援や対策を検討していく必要がある。	介護保険課
18	エネルギー価格高騰対策支援事業(長寿はつらつ課分)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、燃料費及び光熱費を支援することで利用者へのサービス低下を抑える。	④市民生活の維持	R5.7.3	R5.11.1	483,400	483,400	・新型コロナウイルス禍において、エネルギー価格高騰による影響を受けた市内介護保険施設の事業者に支援金を支給することで、事業者の負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業者に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難なため定量目標を設定できない。	コロナウイルス感染症が5類に移行後も感染症対策が必須の中、エネルギー価格高騰により影響を受けた市内介護保険施設に対し、燃料費及び光熱費を支援することで費用負担の軽減を図り、利用者へのサービス低下に資することができた。 ・申請事業者数(法人)数:10事業者 ・燃料費支援:297,000円 ・光熱費支援:186,400円 ・介護保険施設からは、「感染症対策で必要経費は増える一方だが、介護報酬は変わらないため経営が大変である。このような支援金はないが」との声があった。	コロナウイルス感染症が5類に移行後も感染症対策は継続するため、必要経費は今後も減る見込みがない。その中で物価高騰は介護保険施設の運営やサービス体制に影響を与えるため、継続して介護保険施設が利用者へのサービスを提供できるよう、社会状況を見ながら必要な対策を検討していく必要がある。	長寿はつらつ課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	用途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
19	エネルギー価格高騰対策支援事業(子ども家庭センター分)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた市内通所支援事業所及び相談支援事業所に支援金を交付することで、事業所への負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。	④市民生活の維持	R5.7.3	R5.10.25	1,714,500	1,714,500	・新型コロナウイルス禍においてエネルギー価格高騰による影響を受けた市内通所支援事業所及び相談支援事業所に支援金を交付することで、事業所への負担軽減を図り、利用者へのサービス低下を抑える。 ・事業所に対する支援金であり、利用者へのサービス低下が抑えられたかを判断することは困難なため定量目標を設定できない。	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けた市内通所支援事業所に対し、燃料費及び光熱費を支援することで費用負担の軽減を図り、利用者へのサービス低下防止に資することができた。 ・申請事業者数(法人):13法人 ・交付額合計:1,714,500円 (内訳)燃料費支援:252,000円 光熱費支援:1,462,500円	エネルギー価格の動向や社会情勢等を注視し、国・県等の関係機関と連携しながら、各事業所が利用者へのサービス提供を継続できるよう必要な支援や対策を検討していく必要がある。	子ども家庭センター
20	私立認可保育所運営(新型コロナ分)	コロナ禍における一般の物価上昇を受けた定価価格(国が定める保育所等の運営費)の増額改定がされているが、当該増額分では補いきれない物価上昇分を補助するための物価高騰対応事業。	③地域経済の維持	R5.7.12	R6.3.19	75,955,640	75,955,640	私立79園に対して補助金を交付することにより、教育・保育の質を維持する。	私立76園に対して補助金を交付することにより、教育・保育の質を維持することができた。	令和6年度以降の実施については、今後の物価高騰の状況や国の動向等による。	保育課
21	住宅リフォーム支援事業(新型コロナ分)【追加分】	コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響により、受注機会が減少した市内建築関連業者を振興することで地域経済の活性化が図られる。	③地域経済の維持	R5.11.1	R6.3.31	20,067,000	20,067,000	経済効果10倍以上 ※総工事費÷補助金額	交付件数:588件 経済効果:19.7倍 (総工事費:552,885千円 補助金額:28,079千円) 市内建築関連業者の受注機会が確保され、地域経済の活性化が図られた。	物価高騰の影響に留意し、今後も適切な支援を行うことで、地域経済の活性化を図る必要がある。	都市政策課
22	子育て世帯家計支援事業(物価高騰対応)	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯への経済的な負担軽減の一助として給付金を支給するもの。	④市民生活の維持	R5.7.1	R6.3.31	384,559,395	384,559,395	アンケート調査による事業の高評価の割合 70%	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯への経済的な負担軽減の一助として給付金を支給したことで、子育て世帯が安心して子育てができる環境づくりを推進することができた。 子育て環境・支援に対する満足度調査では、「とても満足、まあまあ満足」である評価が67%であった。(令和6年1月長岡市子育て・育ちあいプラン策定に関するニーズ調査結果)	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への必要な支援策を検討し、今後も子育て世帯が安心して、出産・子育てができる環境づくりの推進を継続する。	子ども・子育て課
23	企業誘致促進事業(新型コロナ分)	新型コロナウイルス感染対策のために地方へのサテライトオフィス開設を検討している市外企業に対して、開設費用等を支援することで、サテライトオフィスの開設を促進する。	③地域経済の維持	R5.4.1	R6.3.31	10,846,580	3,817,000	・市外企業のサテライトオフィス開設 新規 5件 ・テレワーク対応型賃貸用オフィス開設 新規 1件	誘致活動の実施と開設費用の支援により、市外企業のサテライトオフィスを誘致することができた。 ・サテライトオフィス開設数:15社(うち市補助金活用企業数:4社) ・サテライトオフィス開設を検討している企業の市内視察数:14社(うち市補助金活用企業数:5社) ・テレワーク対応型賃貸用オフィス開設数:0件(申請なし)	企業のサテライトオフィス開設の需要が今後も見込まれることから、誘致活動に継続して取り組む。	産業立地・人材課
24	市内循環消費促進事業(新型コロナ)【当初分】	コロナ禍及び物価高騰の影響が大きい飲食店や小売店等の小規模店舗への需要喚起策として、令和2年度から実施して効果が高いことが証明された長岡商工会議所の「ポッキリバスポート」事業を引き続き実施するもの。	③地域経済の維持	R5.7.18	R6.3.22	10,000,000	4,000,000	発行額の50%の換金率	項番9と同じ	項番9と同じ	産業支援課
25	デジタル地域通貨導入支援事業【当初分】	コロナ禍及び物価高騰の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨協議会が運営するデジタル地域通貨でプレミアムポイント付与を行うことで生活者支援を図るとともに、事業者の売上増加を図るもの。	③地域経済の維持	R5.4.1	R6.3.29	31,932,856	12,000,000	ながおかベイ取扱店:200店 ながおかベイ利用額:120,000千円 (30,000人×4,000円)	項番10と同じ	項番10と同じ	産業支援課
26	住宅リフォーム支援事業費(新型コロナ分)【当初分】	コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響により、受注機会が減少した市内建築関連業者を振興することで地域経済の活性化が図られる。	③地域経済の維持	R5.5.1	R6.1.31	28,079,000	10,000,000	経済効果10倍以上 ※総工事費÷補助金額	交付件数:423件 経済効果:12.9倍 (総工事費:259,517千円 補助金額:20,067千円) 市内建築関連業者の受注機会が確保され、地域経済の活性化が図られた。	物価高騰の影響に留意し、今後も適切な支援を行うことで、地域経済の活性化を図る必要がある。	都市政策課
27	除雪稼働管理システム構築事業費(物価高騰・新型コロナ分)	コロナ禍において除雪委託業者と市職員の接触機会を減らすため、通信型稼働記録装置の設置およびシステム構築保守を実施するもの。	⑤DXの推進	R5.5.23	R6.3.31	76,718,400	10,000,000	稼働報告のための来庁が原因によるクラスター発生数1回以下	除雪車の稼働記録処理について、通信化し非対面で事務処理が可能となったことにより、除雪業者が除雪本部へ来庁する必要がなくなり、クラスターの発生が一度も無かった。	稼働管理システムの保守点検を行い、引き続き非対面で事務処理が行えるように取り組んでいく。	道路管理課
28	公共交通等事業継続支援事業(物価高騰・新型コロナ分)	コロナ禍において、燃料費高騰の影響を受けるバス・タクシー事業者を支援することで、市内の公共交通網を維持する。	③地域経済の維持	R5.12.21	R6.3.6	12,480,000	4,515,057	対象事業者27社のうち、事業継続事業者27社(事業廃止0件)	申請件数 申請額 ・バス事業者6社 194台 5,820,000円 ・タクシー事業者17社 333台 6,660,000円 ・コロナ禍で減少した公共交通の利用者数が回復しない中、燃料費高騰の影響が加わり、経営を圧迫されている事業者への支援策として効果があった(対象事業者27社のうち、事業廃止0件)。	規模が小さい事業者は申請をしない傾向がある。 燃料費高騰の影響に留意し、今後も適切な支援を行うことで、公共交通の確保維持を図る必要がある。	都市政策課